

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年3月16日

【四半期会計期間】 第92期第1四半期(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

【会社名】 巴工業株式会社

【英訳名】 TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 仁

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5120(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目5番15号

【電話番号】 (03)3442-5127

【事務連絡者氏名】 経理部担当取締役 矢倉 敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2020年11月1日 至 2021年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	9,524,065	10,606,041	39,218,418
経常利益 (千円)	540,067	675,057	2,294,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,768	497,922	1,532,304
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	369,776	588,590	1,276,231
純資産額 (千円)	28,996,779	30,012,865	29,668,743
総資産額 (千円)	38,787,120	38,997,898	38,438,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.65	49.90	153.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	77.0	77.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が中国など海外経済の回復継続を背景に大きく伸びた他、個人消費が堅調に推移し設備投資もプラスに転じるなど持ち直し基調が続いており、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に薄らいでいると見られます。海外においては、中国経済の回復が持続し米国経済が底堅く推移したものの欧州経済はマイナス成長に転じています。

こうした情勢の下、当第1四半期連結累計期間における売上高は、機械製造販売事業および化学工業製品販売事業の販売が共に増加したため、前年同期比11.4%増の10,606百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増収となったことを背景に営業利益が前年同期比21.6%増の649百万円、経常利益が前年同期比25.0%増の675百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については前年同期比40.0%増の497百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需および民需向け機械、装置・工事の販売が伸び悩んだものの、海外向け機械および部品・修理の販売が中国向けを中心とした伸びにより増加したため、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比34.6%増加し2,835百万円となりました。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 0 1	16	22	561	600
	2 0 / 0 1	155	46	556	757
	差 異	138	23	5	157
民 需	2 1 / 0 1	146		455	602
	2 0 / 0 1	273	116	423	813
	差 異	126	116	31	210
海 外	2 1 / 0 1	895	0	736	1,632
	2 0 / 0 1	64		471	536
	差 異	830	0	265	1,096
合 計	2 1 / 0 1	1,059	22	1,753	2,835
	2 0 / 0 1	493	162	1,451	2,107
	差 異	565	139	302	728

利益面につきましては、国内官民需向け機械と装置・工事の販売減少および海外向け機械の売上総利益率の低下さらに販管費が増加したことから営業利益は前年同期比20.6%減少し110百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、前年度後半に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた自動車分野を中心に回復しつつあります。こうした中、工業材料分野の自動車向け材料、化成品分野の塗料・インキ用途向け材料や添加剤、電子材料分野の半導体製造装置向け材料の販売が増加したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.8%増加し7,770百万円となりました。

(単位：百万円)

	20/01	21/01	差異
合成樹脂関連	1,949	1,945	3
工業材料関連	2,127	2,245	118
化成品関連	1,530	1,634	103
機能材料関連	793	849	55
電子材料関連	930	1,015	85
その他(洋酒)	85	79	5
合計	7,416	7,770	353

利益面につきましては、増収により営業利益は前年同期比36.4%増加し538百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加したこと等により、前連結会計年度末比559百万円(1.5%)増加し38,997百万円となりました。

負債は、賞与引当金および未払法人税等が減少した一方、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末比215百万円(2.5%)増加し8,985百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が減少した一方、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末比344百万円(1.2%)増加し30,012百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント低下して77.0%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は46百万円です。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年11月1日～ 2021年1月31日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,300	99,733	同上
単元未満株式	普通株式 5,100	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,733	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2021年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区北品川 5 - 5 - 15	554,800	-	554,800	5.26
計	-	554,800	-	554,800	5.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,857,553	11,614,737
受取手形及び売掛金	1 10,400,639	1 10,839,748
電子記録債権	1 2,131,545	1 2,471,961
商品及び製品	2,605,708	2,526,498
仕掛品	1,684,070	1,819,099
原材料及び貯蔵品	1,066,944	989,586
その他	253,335	259,563
貸倒引当金	60,767	59,547
流動資産合計	29,939,029	30,461,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,722,504	4,724,974
減価償却累計額	2,026,932	2,063,897
建物及び構築物(純額)	2,695,571	2,661,076
機械装置及び運搬具	3,826,069	3,855,021
減価償却累計額	3,360,809	3,405,486
機械装置及び運搬具(純額)	465,260	449,535
土地	1,930,580	1,930,431
その他	1,071,431	1,089,651
減価償却累計額	959,930	974,670
その他(純額)	111,500	114,981
有形固定資産合計	5,202,912	5,156,024
無形固定資産	128,516	114,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,227,085	1,318,771
差入保証金	398,405	398,650
退職給付に係る資産	1,473,503	1,486,719
繰延税金資産	12,143	4,825
その他	79,027	78,914
貸倒引当金	22,291	22,291
投資その他の資産合計	3,167,873	3,265,589
固定資産合計	8,499,302	8,536,250
資産合計	38,438,331	38,997,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,004,198	1 3,616,415
電子記録債務	2,150,419	2,186,162
未払金	621,692	728,123
未払法人税等	179,968	31,898
前受金	201,993	305,948
賞与引当金	1,231,975	478,313
役員賞与引当金	61,555	16,569
製品補償損失引当金	236,423	241,341
その他	397,235	478,736
流動負債合計	8,085,462	8,083,509
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	71,219	73,498
繰延税金負債	607,445	822,564
固定負債合計	684,124	901,523
負債合計	8,769,587	8,985,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	27,107,252	27,360,706
自己株式	363,977	363,977
株主資本合計	29,287,895	29,541,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,456	386,113
繰延ヘッジ損益	1,566	866
為替換算調整勘定	92,854	105,645
退職給付に係る調整累計額	17,896	21,108
その他の包括利益累計額合計	380,848	471,516
純資産合計	29,668,743	30,012,865
負債純資産合計	38,438,331	38,997,898

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
売上高	9,524,065	10,606,041
売上原価	7,251,002	8,155,451
売上総利益	2,273,062	2,450,589
販売費及び一般管理費	1,738,761	1,801,104
営業利益	534,301	649,485
営業外収益		
受取利息	457	685
受取配当金	12,040	11,359
受取賃貸料	1,792	1,829
為替差益	-	8,125
その他	7,356	6,921
営業外収益合計	21,648	28,921
営業外費用		
支払利息	2,983	554
支払手数料	756	756
売上割引	1,657	1,553
為替差損	7,230	-
その他	3,254	484
営業外費用合計	15,882	3,348
経常利益	540,067	675,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23,927
特別利益合計	-	23,927
税金等調整前四半期純利益	540,067	698,985
法人税、住民税及び事業税	7,005	11,810
法人税等調整額	177,293	189,252
法人税等合計	184,298	201,063
四半期純利益	355,768	497,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,768	497,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	355,768	497,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,614	78,657
繰延ヘッジ損益	46	2,433
為替換算調整勘定	60,160	12,790
退職給付に係る調整額	4,584	3,212
その他の包括利益合計	14,007	90,668
四半期包括利益	369,776	588,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,776	588,590

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
受取手形	93,482千円	123,649千円
電子記録債権	88,408千円	155,302千円
支払手形	4,324千円	3,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
減価償却費	84,550千円	93,375千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	234,490	23.50	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	244,469	24.50	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,107,131	7,416,934	9,524,065	9,524,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,107,131	7,416,934	9,524,065	9,524,065
セグメント利益	139,389	394,911	534,301	534,301

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,835,613	7,770,427	10,606,041	10,606,041
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,835,613	7,770,427	10,606,041	10,606,041
セグメント利益	110,686	538,798	649,485	649,485

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり四半期純利益	35.65円	49.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,768	497,922
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,768	497,922
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,339	9,978,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年3月16日

巴工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 浩平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の2021年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。